

設置形態別に見た短期大学の現状と課題
— 公・私間学生調査の比較から —

The Present Situation and Future Tasks in Junior Colleges Based on Comparative
Study of Public and Private Junior Colleges

山崎 慎一

YAMAZAKI Shinichi

キーワード：公立短期大学、私立短期大学、短期大学生調査、短期高等教育、比較

はじめに

日本の高等教育機関を取り巻く環境は、グローバル化によって激化する競争、18歳人口の減少、経常費補助金の削減といった種々の要因によってその厳しさを増している。また、高齢化と労働生産年齢人口の減少によって、産業界の人材ニーズも強まり、高等教育機関は厳しい環境の中で社会の期待に応えていくことが求められている。その一方で奨学金返済問題の社会問題化など、大学進学希望者とその家族を取り巻く環境も厳しさを増している。日本社会は極めて厳しい状況に置かれていると言えるだろう。

本研究では、高等教育へのアクセスを拡大する一つのシステムである短期高等教育に焦点をあて、具体的には短期大学を対象とするものである。短期大学は、女子の高等教育へのアクセス拡大に大きな役割を果たしており、ピーク時の1990年代前半には、機関数はおよそ600校、在学者数は50万人をこえていた。しかし、社会の4年制大学志向の強まりなどによって、短期大学は機関数も在学者数も大きく減少を続けており、2017年時点の機関数は337、在学者数はおよそ13万人となっている。短期大学の在り方自体も問われつつあり、中央教育審議会大学分科会大学教育部会短期大学ワーキンググループによって、2014年に「短期大学の今後の在り方について（審議まとめ）」が公開され、厳しい現状と中長期的課題が提示された。さらに、2019年からはじまる専門職大学の開学によって、職業教育に特化した新たな学校種も創設されることとなり、短期大学はその存在意義を明示しなければ埋没していく危機に直面している。

短期大学は小規模かつ地方へ点在しており、その経営環境は極めて厳しい状況にある。日本の高等教育システムの中でも、短期大学は特に厳しい環境に晒されている学校種の一つと言える。しかし、これほどまでに4年制大学志向が強まる一方で、少子化が進む環境においてもまだ10万人以上の学生が在籍していることは、短期大学の存在意義の証左といえる。また、短期大学は、幼稚園教諭や保育者をはじめ、看護師や介護士といった極めて人材ニーズの強い分野を中心として構成しており、短期間で人材を育成し、社会に送り出す役割を果たしている。これらのことから、日本の高等教育における短期大学の役割は、決して小さくないと言える。

研究目的と方法

本研究では、こうした問題意識を踏まえた上で、公立と私立という設置形態別に、学生の進学状況や、学修成果、満足度などを考察し、短期大学の現状と課題の分析を目的としている。公立と私立は異なる役割やミッションをもって設立されており、これらの影響を

学生調査の結果の比較から明らかにし、短期大学の現状と課題を明確にしたいと考えている。先行研究としては、短大生調査を用いたものとしては、堺ほか(2016)や堺(2014)が挙げられる。また自短大の調査と全国調査を比較考察した安部・小嶋(2010)もみられる。しかし、調査データを用い、公・私立短期大学という設置形態の観点から比較考察を試みるものは確認できなかった。

研究に使用するデータは、公立短期大学については、全国公立短期大学協会短期大学の在り方に関する検討会による「公立短期大学に関する調査報告(2014)」のうち、「学生に対するアンケート調査」の結果を用いる。私立短期大学については、一般財団法人短期大学基準協会調査研究委員会の「短期大学学生に関する調査(以下、短大生調査)研究—2015年調査 全体集計結果報告—(2016)」を使用する。「公立短期大学に関する調査報告」では、卒業年次の学生及び専攻科生の2,385人が対象となっている。「短大生調査」では、卒業年次という分類を行っていないため、2~3年生及び専攻科生を合わせた9,591人のデータを用いている。全体の学生数及び機関数については、2015年度の学校基本調査の結果より参照している(表1)。

表1：調査対象となった学生数及び機関数

	回答者(n)	機関数(n)	全体の学生数(N)*	全体の機関数(N)*
公立短期大学	2385	19	7649	19
私立短期大学	9591	59	130611	340

*全体の学生数及び機関数については、同年度の学校基本調査を参照

公立短期大学に関する調査報告は、公立短期大学協会が将来検討のために行った悉皆調査であるが、短大生調査は、短大生の学習経験や成果を測定し、自己点検・自己評価に資することを目的としている。したがって、これらの調査は、それぞれ別の目的で行われているもので、比較検討を前提とした調査ではないが、本研究では類似回答項目の比較考察を試みる。なお、短期大学基準協会の実施する短大生調査は、2014年度に改訂版調査の試行を行い、2015年度より全ての短期大学基準協会会員校に対して参加を募集できるようになった経緯があるため、2015年調査の結果を用いている。

筆者は短期大学基準協会の調査研究委員会の分析チームとして、調査データを研究利用する権利を有しているが、公立短期大学に関する調査報告については公開されているレポート以外のデータは所有していない。そのため、主に「公立短期大学に関する調査報告」の結果に合わせ、「短大生調査」の結果を必要に応じて比較可能な形へと加工している。本研究は元来比較をするように設計されていない調査結果を比較するものであり、精密な比較考察までは遂行できないという研究の限界を抱えていると言わざるを得ない。しかし、公・私立短期大学を比較するという研究自体がなされていない現状においては、研究の蓄積の一つとして意味を持っている。

研究結果と考察

表2は、公・私短期大学の学生の居住地の比較、表3はその通学時間である。

表2：居住地の公・私立短期大学の比較

公立短期大学 (n=2372)		公-私	私立短期大学 (n=9587)	
自宅	51.3%	-26.2%	77.5%	実家や親せきの家
アパート	41.2%	24.1%	17.1%	ひとり暮らしをしている賃貸先
学生寮	5.3%	1.4%	3.9%	短大などの寮
下宿等(食事付き)	1.9%	N.A.	N.A.	N.A.
その他	0.3%	-1.1%	1.4%	その他

表3：通学時間の公・私立短期大学の比較

公立短期大学 (n=2372)		公-私	私立短期大学 (n=9587)	
10分未満*	30.5%			
10-30分*	25.4%	23.4%	32.5%	30分未満
30分～1時間	25.1%	-6.8%	31.9%	30分～1時間
1時間～2時間	17.0%	-16.5%	24.7%	1時間～1時間30分未満*
			8.8%	1時間30分以上～2時間未満*
2時間以上	1.9%	0.0%	1.9%	2時間以上

公立短期大学は、自宅とアパートが大半となっており、通学時間も半数以上が30分以内、80%が1時間以内となっている。一方、私立短期大学は、大半が実家や親せきの家に住居しており、通学時間は1時間以内が64.5%、1時間以上がおよそ30%と、公立短期大学と比べてやや通学時間が長くなっている。その理由の一つとしては、私立短期大学の授業料が公立と比べて高額なため、短期大学付近のアパートでの居住が難しくなっていると考えられる。実際に、2018年度に発表された学生支援機構の調査によれば、短大生の生活費は、私立が公立よりも51万円高くなっているという報告もある（日本学生支援機構，2018）。

表4は、公・私短期大学の学生の進学理由の比較である。なお、当質問項目は、公立短期大学と私立短期大学の質問の仕方が大きく異なっており、公立短期大学は、重みづけをせずに該当項目のチェックをするのみとなっており、私立短期大学は「まったく重視していない」から「重視した」の4件法となっている。そのため、私立短期大学のパーセンテージは、「重視した」のみを表記している。

表4：進学理由の公・私立短期大学の比較

公立短期大学 (N=2385) *1	公-私	私立短期大学*2
学費が安いこと 67.0%	32.5%	34.5% 4年制大学より学費がかからない (n=9577)
資格を取得するため 35.4%	-27.0%	62.4% 就職するのに必要な資格が取れる (n=9578)
教養や専門的知識・能力を身につけたい 34.4%	-24.7%	59.1% 自分の興味があることや専門分野の内容が学べる (n=9576)
自宅通学が可能 32.0%	-15.9%	47.9% 自宅から通学できる (n=9578)
高校の先生の薦め 20.8%	2.8%	18.0% 高校の先生からのすすめ (n=9579)
4年制大学への編入 18.1%	9.1%	9.0% 4年制大学に編入することもできる (n=9570)
親等の薦め 17.4%	0.5%	16.9% 家族や親せきからのすすめ (n=9587)

*1公立短期大学は、複数回答可能な形で、回答者が該当項目にチェックを入れる方式になっている

*2私立短期大学は、まったく重視していない～重視したの4件法で尋ねているため、「重視した」のみの%を掲載した。

公立短期大学は、複数回答が可能な項目にも関わらず、「学費が安いこと」が67.0%と他の項目を大きく上回っており、進路選択先としての公立短期大学のアドバンテージになっている。ただし、私立短期大学においても、質問の意図が多少異なっているものの学費に関する項目はあり、「やや重視した」の項目を含めると63.8%となることから、2年制による学費の安さは重要な進学動機になっている。パーセンテージは異なるものの、資格の取得、専門知識の獲得、自宅通学、高校の先生からのすすめの順番は、公・私立短期大学と同じになっている。4年制大学への編入については、公立短期大学のおよそ半数は4年制大学を併設しているため、編入を視野に入れている短大生が多いと考えられる。

表5は、知識や能力の変化の実感に関する質問項目の公・私立短期大学の比較であり、間接的な学修成果の評価をしているものである。公立短期大学は、「減った(1)」から「大きく増えた(4)」の4件法で尋ねているため、私立短期大学の調査の「大きく減った(1)」と「減った(2)」を1項目にまとめて4件法とした。

表5：知識や能力の変化の実感に関する公・私立短期大学の比較

公立短期大学 (N=2385) *1	公-私	私立短期大学*2
専門分野や学科の知識 3.57	0.32	3.25 専門分野や学科の知識 (n=9574)
一般的な教養 2.99	0.25	2.74 一般的な教養 (n=9574)
他の人と協力して物事を遂行する能力 3.15	0.22	2.93 他の人と協力する力 (n=9569)
コミュニケーションの能力 3.17	0.41	2.76 コミュニケーション能力 (n=9568)
コンピュータの操作能力 2.99	0.32	2.67 PCなど情報機器を使う力 (n=9567)
文章表現の能力 2.83	0.08	2.75 文章(レポートなど)を書く力 (n=9554)
客観的に考える能力 3.02	0.37	2.65 論理的に考える力 (n=9570)
プレゼンテーションの能力 2.75	0.23	2.52 プレゼンテーションをする力 (n=9564)
リーダーシップの能力 2.5	0.06	2.44 リーダーシップ (n=9575)
異文化理解 2.65	-0.03	2.68 異なる文化や考えを持つ人々を理解する力 (n=9575)
外国語の運用能力 2.36	0.29	2.07 外国語を使う力 (n=9563)
数理的な能力 2.09	-0.27	2.36 数値やデータを理解する力 (n=9570)

*1公立短期大学は、4件法で大きく増えた(4)、少し増えた(3)、あまり変化なし(2)、減った(1)となっている。

*2私立短期大学は、5件法のため、大きく減った(1)と減った(2)を合わせて(1)として4件法に変更した。

公・私立短期大学間において、比較的差が大きい項目が、「コミュニケーション能力」、「客観的に考える能力（論理的に考える力）」、「専門分野や学科の知識」、「コンピューターの操作能力（PCなど情報機器を扱う力）」である。私立短期大学の方が大きい項目は、「数理的な能力（数値やデータを理解する力）」と、わずかに「異文化理解（異なる文化や考えを持つ人々を理解する力）」であり、他は全て公立短期大学の方が高くなっている。

表6は満足度の公・私立短期大学の比較をしたものである。満足度については、質問項目が微妙に異なっているが、私立短期大学の調査は、回答項目自体に幅を持たせた総合評価としているため、間接的な関わりがあると判断をした。

表6：満足度の公・私立短期大学の比較

公立短期大学 (N=2385) *1		公-私	私立短期大学*2	
授業	3.29	0.1	3.19	専門科目の授業 (n=5747)
先生との出会い	3.41	0.23	3.18	総合評価: 短大の先生 (n=6701)
事務職員の対応	3.02	0.03	2.99	総合評価: 短大の事務職員 (n=5908)
施設設備	2.85	-0.04	2.89	総合評価: 短大やキャンパス (n=5444)
自分の成長度	3.08	-0.07	3.15	総合評価: 短大での学び (n=6345)

*1公立短期大学は、4件法で大変満足(4)、少し満足(3)、あまり満足していない(2)、まったく満足していない(1)となっている。

*2私立短期大学は、5件法のため中間回答の「どちらでもない」を含めずに4件法に変更した。

以上をもって、居住地や通学時間といった項目から、知識や能力の変化の実感や満足度のような学修成果に関わる項目について比較考察を行ってきた。全体的に、公立短期大学の方が良い傾向にあり、通学の利便性や知識や能力の変化のいくつかの項目は単純な比較であるがその差が確認された。質問項目が同一ではないものもあり、尺度も異なっているということで、厳密な比較をすることは出来ないが、項目によっては最大値4の中で0.4以上差があることから、何かしらの意味を有していることが推測できる。

知識や能力の変化と、短大の教員関連の満足度に差があることが何を示しているのか。本研究において対象とした公・私立短期大学の2つの調査からは明らかにならなかったが、学修成果と教員との関係構築において、一つの重要な指標はST比（教員学生比率）である（表7）。

表7：ST比の公・私立短期大学の比較（全体、H.25年度学校基本調査より）

	公立(N=19)	私立(N=340)
教員数	544	8087
学生数	7649	138260
ST比	14.1	17.1

表7は、公・私立短期大学の2つの調査と同一の年度の学校基本調査から、教員数と学生数を示し、そこからST比を算出したものである。教員数は専任教員のみであり、学生数は全ての学年の正規学生である。公立短期大学のST比は14.1、私立短期大学は17.1となっており、ST比で3の差がある。4年制の私立大学のST比が20程度、国立大学のST比が9.7であることを考えると、公立短期大学の14.1という数値は良く、私立短期大学との3の差も決して小さいとは言えない。ST比は、一般的に低いほど学生への面倒見の良さや、きめ細やかな対応が可能になるとされ、Times Higher Education Rankingにおいても学習環境を示す指標の一つとされている。公私立短期大学の報告書の結果に生じた差の要因として、ST比はその一因になりうるのではないだろうか。

おわりに

公・私立短期大学の異なる調査の分析から、公・私間の進学状況や学修成果等に関して考察した。性質の異なる調査を用いた上に、公立短期大学に関する調査報告書については、原データではなく公開されている報告書のみを使用しているため、単純な結果の比較に留まっている。しかしながら、公・私間の差を調査結果から明らかにし、その要因としてのST比の差に言及することが出来た。公・私立短期大学の全体を対象とした調査を実施すれば、より詳細な考察が可能になるだろう。その一方で、昨今のエビデンスベースやパフォーマンスベースといった教育の成果を重視する風潮や、短期間での業績を挙げる必要性、大学の情報が新聞社や教育産業のビジネス資源になるという観点から、短大だけでなく高等教育機関全体とその学生に対する調査やテストは増加している。十分なデータの考察がないままに、次々と新たな調査が行われているものも散見される。その意味においては、既存の調査を活用し、新たな知見を得ることに一定の意味があったと言える。

ST比については、機関数や短大生数は減少している一方で、2017年時点の学校基本調査によれば、概ね同水準で推移するに留まっている。ST比の向上自体は、教員増か学生数の減少という極めてシンプルな要素によってなされるが、特に経営的に厳しい私立短期大学にとってはどちらも死活問題につながるものである。単純に都市圏の大規模大学のみが生き残れるようにするのか、あるいは地方の小規模短期大学を残し、高等教育機関へのアクセスの拡大や多様性を維持するのかといった政策的アプローチが重要になるだろう。日本における短期高等教育は、これまで必ずしも明確な位置付けがなされないままにきた。しかし、その数は減らしているものの、2つの調査結果は高い満足度や知識や能力の上昇を実感していることを示している。また、先に述べたように、保育者や幼稚園教諭、介護士や看護師といった、人材不足感の特に強い領域に人材を輩出しており、社会における役割は小さくない。日本の先行きは、超高齢化と人口減少という課題を前に陰しくなっているが、それゆえに短期大学のみならず、高等教育全体に対する期待は大きくなるだろう。短期高等教育のエビデンスを蓄積しつつ、日本社会の中での短期高等教育の在り方を引き続

き模索していきたい。

参考・引用文献

- 安部恵美子・小嶋栄子，2010，「「在学生調査」からみた長崎短期大学の教育：全国調査との比較から見た本学教育の傾向と対策」、『研究紀要』，vol.22, p.1-20
- 中央教育審議会大学分科会大学教育部会短期大学ワーキンググループ，2014，「短期大学の今後の在り方について（審議まとめ）
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2014/09/19/1351965_1.pdf, accessed-2018-09-15
- 日本学生支援機構，2018，「平成28年度学生生活調査結果」
https://www.jasso.go.jp/about/statistics/gakusei_chosa/_icsFiles/afieldfile/2018/03/19/data16_1.pdf, accessed-2018-09-15
- 堺完，2014，「学生調査にみる短大生の学習成果に関する傾向分析」、『短期大学コンソーシアム九州紀要』，vol.4, pp.31-8
- 堺完・山崎慎一・黄海玉，2016，「短大生調査を用いた短大の自己点検・自己評価に資する地域別比較の検討」、『短期大学コンソーシアム九州紀要』，vol.6, p.21-9
- 短期大学基準協会調査研究委員会，2015，「短期大学生に関する調査研究全体集計結果報告」
http://www.jaca.or.jp/assets/files/22_chosakenkyu/2016/3_2015_tandaiseichosa_report.pdf, accessed-2018-09-15
- 全国公立短期大学協会短期大学の在り方に関する検討会，2014，「公立短期大学に関する調査報告」
<http://www.kotankyo.jp/pdf/chousahoukoku.pdf>, accessed-2018-09-15